

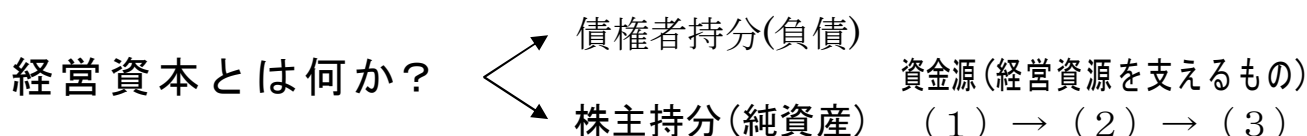
(後) 第 5 回 純資産(資本)の部の変化

(資本の維持とディスクロージャー)



月(5) 法 2 号館 213 教室
平成 23 年 11 月 14 日
財務諸表論 II

本レジュメは、企業会計基準及び次の各書を参考にさせていただいて作成した。(財務会計論 I II 佐藤信彦外著 H23 年 4 月中央経済社発行)
(ゼミナール現代会計入門第 8 版 伊藤邦雄著 H22.4 日本経済新聞社発行)(公認会計士試験論文式財務諸表論第 5 版 石井和人著 H22.10 中央経済社発行)



1. 経営資源の重点の変遷

何を重視して経済活動が行われているか。その結果、会計も変化する。

(1) 実物経済 (モノ作りの経済) …貸方経営資本

株主から拠出された資本は、会社の生産的設備へ投資されて利益を獲得するということが想定されていた。実物中心の経済である。管理者は貸方資本の維持を重視しなければならない。

(2) マネー経済 (金融財の経済) …経営資本の流動性化

管理の中心が実物財から借方金融財へ移行する。
金融財の比重の高まった経済社会では、「ボラティリティ」(価格の変動)と「フィージビリティ」(現金化可能性)を特性とする借方金融資産が重視される。それはリクイデーション(清算)重視の経済である。

(3) 知的情報経済 (ベンチャービジネスの経済) …経営資本のベンチャー化

知識に対する資金の提供という図式である。知的ビジネスモデルによるアイデアを事業に創り変えるようなイメージで、人、ノウハウの経済活動が中心となる。

(4) 会計の複眼思考と借方経営資源の変化

本レジュメは講義日前にホームページに up してあります

<http://yamauchi-cpa.net/index.html>



山内公認会計士事務所
yamauchi@cosmos.ne.jp

(5) 経営資源とそれを支える経営資本

(変化)	資産	負債	(経営資本=資金)
	生産財 ↓ 金融財 ↓ 知的財	(他人資本→マイナス資産)	
		純資産	
		(自己資本→差額概念)	

2. 会社法における資本の部から純資産の部への改正

(1) 従来は資本を、払込資本金と獲得利益の留保としてきた。

また、資産の部、負債の部、資本の部という区分ではあったが、特に資本の部の区分は大多数の賛同を得られたものではなかった。その理由は、負債と資本の関係が次第に区分しづらくなってきているという事実がある。例えば、

- ① 返済期限の定めのない永久債は、負債と言えるのか。経済実態として資本と比較してどのような差があるのか。
- ② 償還株式は社債とどこが違うのか。
- ③ 土地評価差額金や金融商品の時価評価損益は、株主への帰属という点で見ると変動中の評価差額は、獲得利益とどのような差があるのか。
- ④ 連結財務諸表の少数株主持分は負債なのか、資本なのか。
- ⑤ 新株予約権は権利行使されれば資本となるが、権利行使されない場合は利益となり、負債(義務)とも資本(利益)とも言えない。

今回の会社法の改正は、純資産の部について、従来の資本概念を**株主資本**という形で残しつつ、時価評価差額損益、繰延ヘッジ損益、少数株主持分などを**株主資本以外の項目**として区分し、両者を合わせて純資産とした。即ち、資本主の持分「**株主への帰属=資本の部**」から、資産と負債の差額「**資産-負債=純資産の部**」への変化である。

(2) 債権者保護から自己責任へ

資本の部(意味のあるもの)から純資産の部(計算上の差額)

3. 純資産の部の区分

これまで資本の部は、報告主体の所有者に帰属するものを表示するものとされて来たが、今回純資産の部と表示され、資産の部と負債の部に表示されないものが純資産の部へ表示されることになった。

(1) 会計基準

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（H17.12 ASBJ）

(2) 株主資本

会社法では、取崩しの区分によって資本金、準備金、剰余金に分類することになったが、会計学上は、源泉によって払込資本と留保利益に分類する考え方を重視している。

(3) 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、土地評価差額金、為替換算調整勘定(連結)など。

未だ株主に帰属しない部分であり、次期以降に利益として確定した時に、当期純利益を通じて株主資本となるものであり、株主資本とは明確に区分される。

(4) 新株予約権

新株ないし自己株式の交付を受けることのできる権利をいう。権利の行使は自由であり、コール・オプションとしての性格を有している。

従来は、権利が確定するまではその性格が明確化しないため、負債の部の仮勘定とされて来た。しかし、返済義務を負う負債でないため純資産の部への表示となった。

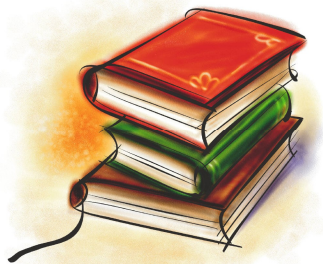
(5) 改正前の商法

資本	—	株主の払込資本
資本の減少	—	株主への払込資本の返還
債権者保護	—	資本維持の原則

(6) 改正後の会社法

資本	—	貸借対照表上の単なる計数
資本の減少	—	計数の振替変更
債権者保護	—	開示の充実

債権者保護から自己責任へ



(7月のごあいさつ)

平成23年7月13日(水)

6月には台風が2個(度)来て、完全な真夏になりました。30℃は超えています、木陰は風が涼しく、本土の38℃にはびっくりしています。

武田隆二先生の財務諸表論第11版第18章(平成21年中央経済社発行)を読ませていただいて、**会社法会計の考え方の変化**をそういうことなのかと感ずることができた。

従来、債権者保護の視点から、資本を株主から抛出された資本として、それを維持すべきものとする思考(**資本維持の原則**)は明確に存在した。しかし会社法になって資本は、貸借対照表上の一つの計数に過ぎないものとして捉える立場へと変化した。計算上も自己資本を純資産に名称を変えて、単に**資産と負債との差額**とすることになった。

「旧商法は、利益の配当というきわめて限られた場合のみ資本を会社財産の維持のための道具に使っているにすぎず、事業損失との関係では資本は何の役割も果たしていない。単なる貸借対照表上の計数にすぎず、現実の会社財産との関係では、まったく意味のないものという整理をしている」(那谷大輔・和久友子編著 会社法の計算評解 2006年中央経済社)という。

従って、法律では資本制度を採用しているものの、会社財産の維持に関する別段の規制がないため、債権者として自己の債権回収を確実なものとしようとするれば、「**開示の充実による自己防衛**」に期待せざるを得ないということになる。

現代社会においては、「**市場原理**」のうえに立った「**自己責任原則**」が前面に押し出されている。原則として経済主体が「**自己の自由意思**」をもって、「**自らの判断で経済活動を営む**」のであるが、そこでは、政府が事前に市場に介入し、経済活動を規制することをしない反面、各経済主体の行動結果については「**自己責任**」をもって応じなければならないことが想定されている。

このような環境理解が背景にあって、会社法では「**債権者保護**」に代替する形での「**開示の充実**」となったという理解である。

しかし乍ら、現実に投資者、債権者の自己防衛のための**開示の充実**がなされているか否かという点は上場会社を除き、必ずしも充分とは言えないのが現状である。資本の減少、合併、自己株式の取得などの場合の債権者保護手続ではなく、日常の中小企業の取引の安全のためにも、**開示の充実**は極めて重要であるが、その点については法律も、会計実務も充分であるとは言えないのではないか。

4. 払込資本

(1) 会社法の改正

(2) 資本金額の決め方

平成 18 年の会社法の改正により、「払込価額主義」となった。このため従来は、**資本金の額＝発行株式の発行価額×発行株式の数**であったものが、**資本金の額＝株主から会社へ払込まれた金額**となり、株式数と資本金の額との関係は**完全に切断**された。

(3) 増資の会計処理

(4) 減資の会計処理

(5) 資本準備金の増減

(6) 債権者保護と開示の充実

資本金は債権者保護にとって**単なる名目にすぎず**、その役割は果たさず、**単なる貸借対照表上の計数**に過ぎない。

債権者は、**自己防衛**のためには「**開示の充実**」に頼らざるを得ない。

市場原理の経済において、自己の**自由意思**が**尊重**される反面、行動結果は**自己責任**をもって応じなければならない。

会社法は**債権者保護**に代えて、**開示の充実**を規定している。

5. 留保利益

(1) 剰余金の配当

(2) 利益準備金と積立金

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

(1) 設 定(平成 17 年 12 月 9 日 ASBJ)

すべての会社の貸借対照表における純資産の部の表示を定める。

(2) 純資産の部の表示

株主資本と株主資本以外の各項目に区分する。

(3) 株主資本

資本金、資本剰余金及び利益剰余金に区分する。

(4) 株主資本以外の項目

- ① 評価・換算差額等及び新株予約権
- ② 評価・換算差額等にはその他有価証券評価差額金、繰越ヘッジ損益等の当期の損益としていない場合の評価差額金や為替損益調整勘定等が含まれる。

(5) 資本剰余金

(6) 利益剰余金

(7) 繰延税金資産又は繰延税金負債

(8) 潜在株式

その保有者が普通株式を取得することができる権利若しくは普通株式への転換請求権又はこれらに準じる権利が付与された証券又は契約をいい、例えば、ワラントや転換証券が含まれる。

(9) ワラント

その保有者が普通株式を取得することのできる権利又はこれに準じる権利をいい、例えば、新株予約権が含まれる。

(10) 転換証券

普通株式への転換請求権若しくはこれに準ずる権利が付与された金融負債(以下「転換負債」という。)又は普通株式以外の株式(以下「転換株式」という。)をいう。

(11) 潜在株式が希薄化効果を有する場合

潜在株式に係る権利の行使を仮定することにより算定した一株当たり当期純利益が、行使前の一株当たり当期純利益を下回る場合をいう。

(12) 無調整方法

期末の株価が行使価格を上回る場合、ワラントが行使されたと仮定するが、行使による入金額の用途は考慮しない方式をいう。

(13) 自己株式方式

期中平均株価が行使価格を上回る場合、ワラントが行使されたと仮定し、また、行使による入金額は、例えば、自己株式の買受に用いたと仮定する方式をいう。

(14) 利益調整方式

期中平均株価が行使価格を上回る場合、ワラントが行使されたと仮定し、また、行使による入金額は、例えば、国債への投資又は負債の返済に用いたと仮定する方法をいう。

(15) 期末転換仮定方式

期末の株価が行使価格を上回る場合、転換証券が普通株式に転換されたと仮定する方法をいう。

(16) 転換仮定方式

一株当たり当期純利益が転換証券に関する増加普通株式一株当たりの当期純利益調整額を上回る場合、転換証券が期首に普通株式に転換されたと仮定する方式をいう。

(17) 修正転換仮定方式

一株当たり当期純利益が転換証券に関する増加普通株式一株当たりの当期純利益調整額を上回り、かつ、期末の株価が行使価格を上回る場合、転換証券が期首に普通株式に転換されたと仮定する方式をいう。

6. 株主資本等変動計算書

(単位：××円)

	株主資本										評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	計	利益準備金	その他 利益剰余金		計							
						××積立金	繰越利益剰余金								
前期末残高															
当期変動額															
新株の発行															
剰余金の配当															
当期純利益															
自己株式の取得、処分															
×××××															
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)															
当期変動額合計															
当期末残高															

① B/S の純資産の部の一会計期間中の変動状況を株主等に示す(会 435② 計規 59①)
 従来、決算確定手続のみにより変動していた純資産の部の数値の変更が多様化(自己株式の取得、消却、処分、有価証券評価差額金等)したため、純資産の部の変動を明確に把握する必要が生じてきた

②

株主資本等変動計算書に関する会計基準

(1) 設 定(平成 17 年 12 月 27 日 ASBJ)

株主資本等変動計算書の表示区分及び表示方法等を定めることを目的とする。

純資産の部の一会計期間における変動額のうち、主として、株主に帰属する部分である株主資本の各項目の変動事由を報告するために作成するものである。

(2)

7. 自己株式の会計

自己株式の取得について H13 以後商法、会計基準の改正等が行われたが H18 の会社法改正に伴って、**自己株式を取得できる場合**を次のとおり整理された。下記③(株主との合意)により、財源規制等をクリアすれば自由に取得できることとなった。

- | | |
|----------------------|----------------------------------|
| ①取得条項付株式の条件発生による取得 | ⑧所在不明株式の買取り |
| ②譲渡制限株式の取得 | ⑨端数処理手続きにおける買取り |
| ③総会決議にもとづく取得 | ⑩他の会社の事業の全部を譲り受ける際にその会社が有する株式の取得 |
| ④取得請求権付株式の取得 | ⑪合併に際して消滅する会社からの株式の承継 |
| ⑤全部取得条項付種類株式の取得 | ⑫吸収分割に際して分割する会社からの株式の承継 |
| ⑥相続人等に対する売渡請求にもとづく取得 | ⑬法務省令で定める場合(無償取得等) |
| ⑦単元未満株式の買取り | |

(1) 自己株式(トヨタ自動車にとって、トヨタ自動車株式)は財産か、何なのか

トヨタ自動車の株式は所有者にとって価値がある財産である。しかし、トヨタ自動車が自ら所有する場合、確かに価値はあるが、自己株式は財産かという点で B/S の借方には計上せず(有価証券ではない)資産性は認識しないことになっている。税法上も自己株式を帳簿価額はゼロとすることになっている。この結果、自己株式の取引は資本取引として処理する。上場会社等にとってはマーケットからの資金調達と同時にマーケットへの資金還流の意味(市場の活性化)がある。

(2) 自己株式の取得

自己株式の取得は、発行済株式の回収であり、資本の払戻し(減資)と留保利益の分配の一種と見ることができる。

自己株式	1,000	／	現金預金	1,000
------	-------	---	------	-------

(3) 自己株式の処分

保有している自己株式の処分は、実質的に新株の発行、すなわち資金調達の一種と見ることができる。

現金預金	1,200	自己株式	1,000 (高価処分)
		その他資本剰余金	200 (低価処分)

現金預金	700	自己株式	1,000
その他資本剰余金	300		

(4) 自己株式の消却

その他資本剰余金 1,000 / 自己株式 1,000

< 自己株式会計基準等における自己株式の処理・表示 >

項 目	会計処理及び表示方法 (基本的な考え方)
自己株式の取得	<p>会社を取得した自己株式は、取得原価をもって純資産の部の株主資本から控除する。 (自己株式の取得を株主との間の資本取引と考えている。)</p>
期末に保有する自己株式の表示	<p>純資産の部のうち株主資本の末尾に記載し、株主資本の総額から間接的に控除する形式で記載する。</p>
自己株式の処分	<p>自己株式の処分に伴う処分差額は、株主資本を直接増減させる。 自己株式処分差益、自己株式処分差損は、その他資本剰余金の増減として処理する。 概念上資本剰余金のマイナス残高が想定されないことから、資本剰余金がマイナスとなる場合には、利益剰余金から控除することとしている。 (株主との間の資本取引であり、新株発行と同様の経済的実態を有すると考えている。)</p>
自己株式の消却	<p>自己株式を消却した場合、その他資本剰余金から優先的に充当し、自己株式の帳簿価額とその他資本剰余金とを相殺するものとし、その他資本剰余金から控除しきれない場合には利益剰余金と相殺する。 (自己株式の消却は、単に発行済株式総数およびすでに取得した自己株式の帳簿価額を減少させる行為に過ぎないと考えられる)</p>

- (1) 自己株式は株主等の合意により自由に取得できる。
- (2) 株主総会の決議、配当可能額等の制約はある。
- (3) ⑬のうち無償で取得する場合は(2)の制約はない。
- (4) その取得後、処分又は消却せず、保有し続けることができる。
- (5) 同族会社の判定にあたっては、分母、分子いずれからも自己株を除く。
- (6) 法人住民税の均等割は、自己株式を資本等の金額から除く。

自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準

(1) 設 定(平成 14 年 2 月 21 日 平成 18 年 8 月 11 日最終改正 ASBJ)

以下の会計処理を定めることを目的とする。

(1) 自己株式の取得、保有、処分及び消却

(2) 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少

自己株式については、かねてより「資産」として扱う考えと「資本の控除」として扱う考えがあったが、株主との資本取引であり、「資本の控除」(会社財産の払戻し)として扱う考え方となった。

(2) 自己株式の取得及び保有

①株主総会の決議によって、②分配可能額の範囲で③株主との合意による自己株式の取得ができる。

①～③以外の取得についても同様に扱う。

自己株式は取得原価をもって、期末において純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示する。

(3) 自己株式処分差額

自己株式の処分の対価から自己株式の帳簿価額を控除した額をいう。

自己株式の処分差額は、その他資本剰余金に加減する。

差額が正の場合(差益)、負の場合(差損)

(4) 自己株式の消却

消却手続が完了したときに、その他資本剰余金から減額する。

負になった場合は、その他資本剰余金を零とし、その他利益剰余金(繰越利益剰余金)から減額する。

(5) 帳簿価額の算定

株式の種類ごとに算定する。

(6) 付随費用

P/L の営業外費用に計上する。

(7) 資本剰余金と利益剰余金の混同の禁止

自己株全株取引の場合

B/S		B/S	
諸資産 47	資本金 35	諸資産 47	資本金 35
	利益剰余金 12		利益積立金 12

無償	低額	額面	正価	高額
----	----	----	----	----

(会計で)

① (購入、入手)

自己株0 / 現金0	自 20 / 現 20 雑損 15 /	自 35 / 現 35	自 47 / 現 47	自 57 / 現 47 / 未 10
------------	------------------------	-------------	-------------	-----------------------

◎先方の仕訳 (簿価 35)

雑損 35 / 株式 35	現 20 / 株 35	現 35 / 株 35	現 47 / 株 35 / 雑 12	現 57 / 株 35 / 雑 22
---------------	-------------	-------------	-----------------------	-----------------------

② (35 で放出の場合) 右も同じ

現金 35 / 資剰 35	② 現 35 / 自 20 / 資 15	現 35 / 自 35	② 現 35 / 自 47 利 12 /	② 現 35 / 自 57 利 22 /
---------------	-------------------------	-------------	-------------------------	-------------------------

B/S

諸 47 資 35 利 12	諸 47 資 35 利 12	諸 47 資 35 利 12	諸 47 資 35 利 12	諸 47 資 35 未 10
② 現 35 資剰 35	② 現 15 資 15		② 諸 Δ12 利 Δ12	② 諸 Δ12 利 12 利 Δ22

(税務で)

① (購入、入手)

自己株 35 / 資積 47 利積 12 /	自己 35 / 現 20 利積 12 / 資積 27	自己株 35 / 現 35 利積 12 / 資積 12	自 35 / 現 47 利 12 /	自 35 / 現 47 利 12 / 未 10 資積 10 /
---------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------	---------------------------------------

◎先方の仕訳 (簿価 35)

雑損 47 / 株式 35 / み配 12	現 20 / 株 35 雑損 27 / み配 12	現 35 / 株 35 雑損 27 / み配 12	現 47 / 株 35 / み配 12	現 57 / 株 35 / み配 12 / 雑 10
--------------------------	------------------------------	------------------------------	------------------------	----------------------------------

② (35 で放出の場合) 右も同じ

現金 35 / 自己株 35	② 現 35 / 自 35	現 35 / 自 35	② 現 35 / 自 35	② 現 35 / 自 35
----------------	---------------	-------------	---------------	---------------

(②結果)

B/S

諸 47 資 35 資積 12	諸 47 資 35 資積 12	諸 47 資 35 資積 12	諸 47 資 35 資積 12	諸 47 資 35 未 10
② 現 35 資剰 35	② 現 15 資積 15		② Δ12 資積 Δ12	② 現 Δ12 資積 12 資積 Δ22

財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準

(1) 設 定(平成 19 年 2 月 15 日 企業会計審議会)

—経営者は、内部統制を整備・運用する役割と責任を有しており、財務報告に係る内部統制については、その有効性を自ら評価しその結果を外部に向けて報告することが求められる。—

—その有効性の評価は、その評価結果が適正であるかどうかについて、当該企業の財務諸表の監査を行っている監査人が監査することによって担保される。—

(公認会計士試験論文式財務諸表論 第5版 石井和人著から)
(同書を読んで検討して下さい)

問題1 (90)

資本剰余金と利益剰余金の区別に関する次の各問に答えなさい。

- 問1 企業会計上、資本金及び資本剰余金と利益剰余金の区別が要求される理由を述べなさい。
- 問2 会計主体論と企業会計上の資本金及び資本剰余金の範囲との関係について説明しなさい。

〈基本問題〉

1. 資本金及び資本剰余金と利益剰余金を区別することによって達成される目的を3つあげなさい。
2. 企業会計原則における資本の分類について述べなさい。
3. 資本概念につき、企業会計原則の立場から説明しなさい。

問題 2

 (96)

自己資本に関する次の各問に答えなさい。

- 問 1 工事負担金の会計学上の性格について、株主の権利と関連させて論じなさい。
- 問 2 資本的支出にあてられた国庫補助金(建設助成金)は資本剰余金であるとする考え方の論拠を箇条書きに 3 つあげなさい。
- 問 3 「保険金の受取り」という取引の特性と関連させて、保険差益が資本剰余金であるとされる理由を簡潔に述べなさい。

〈基本問題〉

1. 株式払込剰余金の会計上の性格について述べなさい。
2. 保険差益の会計上の性格に関する資本剰余金説と利益剰余金説について述べなさい。
3. 国庫補助金の会計上の性格に関する資本剰余金説と利益剰余金説について述べなさい。

問題 3 (260)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第 5 号)において、新株予約権と少数株主持分が、株主資本とは区別されて純資産の部に記載されることとなった理由を述べなさい。

〈基本問題〉

1. 企業会計基準第 5 号において、これまでの資本の部を純資産の部に代えた理由を述べなさい。
2. 企業会計基準第 5 号に基づき、純資産の部の区分について説明しなさい。
3. 純資産の部が 2 のように区分されることとなった理由を述べなさい。

問題 4	(264)
------	-------

自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準(企業会計基準第 1 号)に関する次の各問に答えなさい。

- 問 1 自己株式については、資産説と資本控除説がある。両説について説明した上で、企業会計基準第 1 号がいずれの説に依拠しているかを述べなさい。
- 問 2 その他資本剰余金の残高を超える自己株式処分差損をその他利益剰余金(繰越利益剰余金)から減額することの可否について論じなさい。

〈基本問題〉

1. 企業会計基準第 1 号に基づき、自己株式の取得及び保有の会計処理について説明しなさい。
2. 自己株式の取得及び保有の会計処理が 1 のように行われることとなった理由を説明しなさい。
3. 企業会計基準第 1 号に基づき、自己株式の処分の会計処理について説明しなさい。

問題 5 (269)

自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準(企業会計基準第 1 号)に関する次の各問に答えなさい。

- 問 1 自己株式の取得、処分及び消却に関する付随費用については、①損益計算書に計上する方法と、②取得に要した費用は取得価額に含め、処分の及び償却時の費用は自己株式処分差額等の調整とする方法がある。両方法の論拠を述べた上で、企業会計基準第 1 号がいずれの方法を採用しているか述べなさい。
- 問 2 「資本剰余金と利益剰余金を混同してはならない」旨が定められている理由を述べなさい。

〈基本問題〉

1. 企業会計原則の一般原則 3「資本と利益区別の原則」の内容を説明しなさい。
2. 自己株式の処分及び消却時の帳簿価額の算定について説明しなさい。
3. 自己株式の取得及び処分の認識時点について述べなさい。